

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年7月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期（自平成31年3月1日至令和元年5月31日）

【会社名】 株式会社ジェーソン

【英訳名】 JASON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 太田 万三彦

【本店の所在の場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日
売上高 (千円)	6,022,270	6,006,820	23,375,705
経常利益 (千円)	264,728	250,311	705,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	161,225	153,579	437,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,225	153,579	437,730
純資産額 (千円)	3,503,848	3,818,621	3,780,347
総資産額 (千円)	7,978,427	8,256,017	7,798,611
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.58	11.99	34.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	46.3	48.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く緩やかな回復基調で推移したものの、米中を中心とした通商問題の動向など海外経済に不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況にあります。

小売業界においては、大型連休の影響により一部高額品を中心に消費が好調となったものの、消費者の節約志向への意識は高く、業種・業態を超えた競合の激化が継続しており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループはより低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、またコンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべくローコストでの店舗運営に引き続き注力して参りました。

また、キャッシュレス決済の実現に向けたレジ等の先行投資を進めた結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高6,006,820千円（前期比0.3%減）、営業利益236,481千円（同6.8%減）、経常利益250,311千円（同5.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益153,579千円（同4.7%減）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて457,406千円増加し、8,256,017千円となりました。これは主に、現金及び預金が318,737千円、商品が118,255千円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて419,132千円増加し、4,437,396千円となりました。これは主に、買掛金が335,013千円、短期借入金を含む有利子負債が121,925千円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38,274千円増加し、3,818,621千円となりました。これは主に、利益剰余金が38,274千円増加したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年3月1日～ 令和元年5月31日		12,812,000		320,300		259,600

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,810,200	128,102	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	12,812,000		
総株主の議決権		128,102	

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394,630	2,713,368
売掛金	126,864	152,139
商品	1,667,729	1,785,984
貯蔵品	12,377	15,258
その他	175,316	190,597
流動資産合計	4,376,918	4,857,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,038,493	2,039,273
減価償却累計額	1,385,676	1,401,303
建物及び構築物(純額)	652,817	637,969
車両運搬具及び工具器具備品	525,596	544,238
減価償却累計額	346,665	365,793
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	178,930	178,444
土地	1,082,578	1,082,578
リース資産	235,592	235,592
減価償却累計額	114,799	126,579
リース資産(純額)	120,792	109,013
建設仮勘定	9,417	19,259
有形固定資産合計	2,044,537	2,027,266
無形固定資産	156,607	159,453
投資その他の資産		
敷金及び保証金	968,180	963,270
繰延税金資産	110,852	106,472
その他	141,515	142,206
投資その他の資産合計	1,220,548	1,211,949
固定資産合計	3,421,692	3,398,669
資産合計	7,798,611	8,256,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,780,395	2,115,409
短期借入金	188,000	346,000
1年内返済予定の長期借入金	387,118	324,541
リース債務	48,836	47,196
未払金	298,652	314,313
未払法人税等	189,791	107,635
賞与引当金	38,355	61,489
資産除去債務	45	-
その他	236,201	234,393
流動負債合計	3,167,396	3,550,978
固定負債		
長期借入金	137,358	176,987
リース債務	83,951	72,463
役員退職慰労引当金	293,939	299,097
退職給付に係る負債	180,242	182,055
資産除去債務	138,481	138,918
その他	16,895	16,895
固定負債合計	850,868	886,418
負債合計	4,018,264	4,437,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	3,200,504	3,238,778
自己株式	57	57
株主資本合計	3,780,347	3,818,621
純資産合計	3,780,347	3,818,621
負債純資産合計	7,798,611	8,256,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
売上高	6,022,270	6,006,820
売上原価	4,390,161	4,376,939
売上総利益	1,632,109	1,629,881
販売費及び一般管理費	1,378,507	1,393,400
営業利益	253,601	236,481
営業外収益		
受取利息	1,056	970
受取手数料	4,857	8,461
固定資産賃貸料	3,097	3,132
その他	3,415	2,463
営業外収益合計	12,427	15,028
営業外費用		
支払利息	885	799
固定資産賃貸費用	410	392
その他	4	6
営業外費用合計	1,300	1,198
経常利益	264,728	250,311
税金等調整前四半期純利益	264,728	250,311
法人税、住民税及び事業税	103,626	92,351
法人税等調整額	123	4,379
法人税等合計	103,502	96,731
四半期純利益	161,225	153,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,225	153,579

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益	161,225	153,579
四半期包括利益	161,225	153,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,225	153,579

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)
減価償却費	56,628千円	47,770千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	平成30年2月28日	平成30年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月29日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	平成31年2月28日	令和元年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
1株当たり四半期純利益	12円58銭	11円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	161,225	153,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	161,225	153,579
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,730	12,811,720

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 7月12日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 勝成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の令和元年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。